

調査結果の概要

～製造品出荷額等、昭和52年以来40年連続全国1位～
(全国シェア14.9%)

事業所数

1万5,870事業所で、前年に比べ1,741事業所減少(△9.9%)しました。

従業者数

82万8,077人で、前年に比べ3,328人増加(+0.4%)しました。

製造品出荷額等

44兆9,090億円で、前年に比べ1兆1,393億円減少(△2.5%)しました。

業種別構成比で見ると、輸送機械が56.1%(25兆2,025億円)と最も大きく、次いで電気機械、生産用機械、鉄鋼、食料品の順になりました。

県内では、豊田市(14兆2,463億円)、名古屋市(3兆3,636億円)、安城市(2兆1,099億円)、岡崎市(2兆756億円)、田原市(1兆7,850億円)の順になりました。

付加価値額

12兆9,753億円で、前年に比べ9,224億円減少(△6.6%)しました。

業種別構成比で見ると、輸送機械が52.2%(6兆7,699億円)と最も大きく、次いで生産用機械、電気機械、金属製品、プラスチックの順になりました。

県内では、豊田市(3兆6,484億円)、名古屋市(1兆847億円)、安城市(6,933億円)、田原市(6,238億円)、西尾市(5,189億円)の順になりました。

1 愛知県工業の位置及び推移（従業者4人以上の事業所）

～全国順位…事業所数第2位、従業者数第1位、
製造品出荷額等第1位、付加価値額第1位～

(1) 全国における本県工業の位置

全国の事業所数は19万1,339事業所、従業者は757万1,369人、製造品出荷額等は302兆1,852億円、付加価値額は97兆3,416億円で、本県の占めるシェアはそれぞれ8.3%、10.9%、14.9%、13.3%となりました。〔表1-1〕

表1-1 全国における愛知県工業の位置（従業者4人以上の事業所）

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	(事業所)	構成比 (%)	都道府県	(人)	構成比 (%)	都道府県	(百万円)	構成比 (%)	都道府県	(百万円)	構成比 (%)
1	大阪	15,990	8.4	愛知	828,077	10.9	愛知	44,909,000	14.9	愛知	12,975,269	13.3
2	愛知	15,870	8.3	大阪	436,048	5.8	神奈川	16,288,163	5.4	静岡	5,682,219	5.8
3	埼玉	10,975	5.7	静岡	398,450	5.3	静岡	16,132,178	5.3	大阪	5,230,068	5.4
4	東京	10,789	5.6	埼玉	384,055	5.1	大阪	15,819,650	5.2	神奈川	4,897,348	5.0
5	静岡	9,299	4.9	兵庫	356,782	4.7	兵庫	15,105,350	5.0	兵庫	4,882,005	5.0
6	兵庫	7,996	4.2	神奈川	350,673	4.6	埼玉	12,682,801	4.2	埼玉	4,416,028	4.5
7	神奈川	7,697	4.0	茨城	262,878	3.5	千葉	11,401,976	3.8	茨城	3,655,662	3.8
8	岐阜	5,721	3.0	東京	252,315	3.3	茨城	11,208,758	3.7	東京	3,305,093	3.4
9	福岡	5,348	2.8	福岡	216,032	2.9	広島	9,941,466	3.3	広島	3,200,092	3.3
10	新潟	5,339	2.8	広島	215,192	2.8	三重	9,895,478	3.3	三重	3,083,823	3.2
全国		191,339	100.0		7,571,369	100.0		302,185,204	100.0		97,341,636	100.0

資料：経済産業省「平成29年工業統計表 産業別統計表」

(2) 全国比較にみた本県工業の推移

平成18年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移は次のとおりです。〔表1-2、図1-1〕

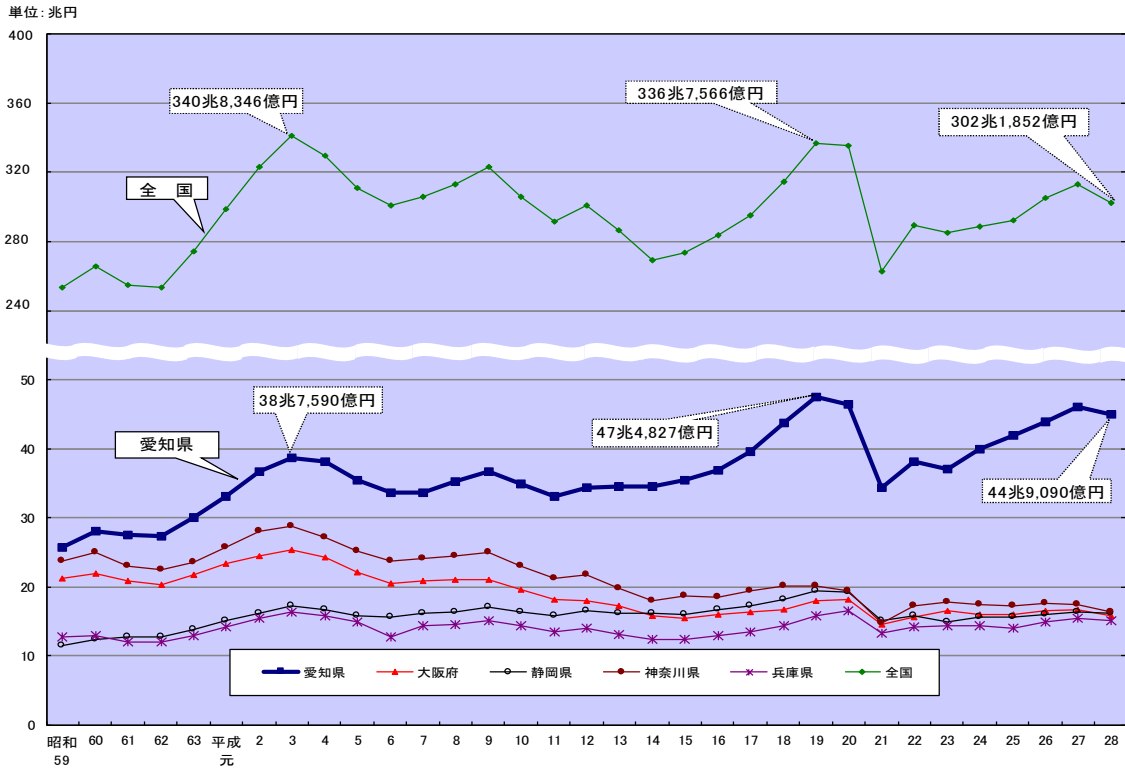
表1-2 愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	前年比 %	人	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %
平成18年	21,737	△ 6.0	841,662	3.0	437,263	10.7	129,803	7.4
19	21,768	0.1	876,351	4.1	474,827	8.6	142,172	9.5
20	21,837	0.3	857,315	△ 2.2	464,212	△ 2.2	121,218	△ 14.7
21	19,695	△ 9.8	801,450	△ 6.5	344,313	△ 25.8	87,934	△ 27.5
22	18,764	△ 4.7	790,778	△ 1.3	382,108	11.0	99,082	12.7
23	19,684	4.9	771,221	△ 2.5	370,156	△ 3.1	108,117	9.1
24	17,840	△ 9.4	769,395	△ 0.2	400,332	8.2	119,385	10.4
25	17,187	△ 3.7	789,092	2.6	420,018	4.9	124,827	4.6
26	16,795	△ 2.3	795,496	0.8	438,313	4.4	128,646	3.1
27	17,611	4.9	824,749	3.7	460,483	5.1	138,977	8.0
28	15,870	△ 9.9	828,077	0.4	449,090	△ 2.5	129,753	△ 6.6

(注1) 平成23年の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業）」、平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業）」によるものであり、工業統計調査との時系列比較の参考にするための数値です。

(注2) 事業所数及び従業者数は、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」及び「平成28年」は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図 1-1 全国及び上位 5 都道府県の製造品出荷額等の推移

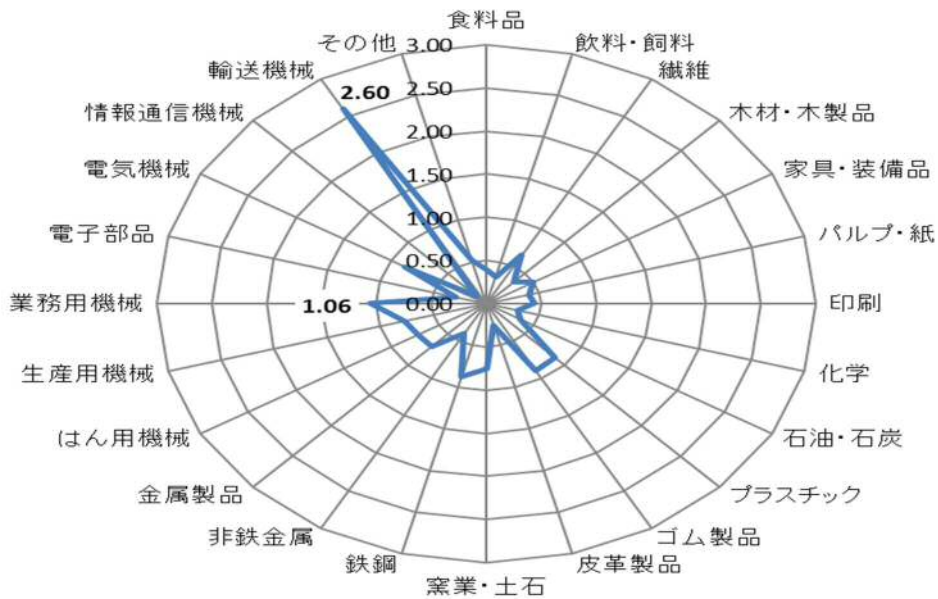


(3) 愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数（全国＝1.00）

愛知県の産業を、全国に対する特化係数（県の産業中分類構成比／全国の産業中分類別構成比）でみると、輸送機械が2.60と最も高く、次いで、業務用機械1.06の順になりました。

[図 1-2、表 1-3]

図 1-2 愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数（全国＝1.00）



※ 特化係数が1.00のときは全国の構成比と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。

表 1-3 全国及び愛知県の製造品出荷額等の産業構成比

単位：百万円

産業中分類	全国		愛知県			
	製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
総数	302,185,204	100.0	44,909,000	100.0	14.9	
食料品	28,426,447	9.4	1,640,673	3.7	5.8	0.39
飲料・飼料	9,773,607	3.2	458,512	1.0	4.7	0.32
繊維	3,814,854	1.3	367,140	0.8	9.6	0.65
木材・木製品	2,656,165	0.9	143,417	0.3	5.4	0.36
家具・装備品	1,964,964	0.7	142,484	0.3	7.3	0.49
パルプ・紙	7,273,125	2.4	428,143	1.0	5.9	0.40
印刷	5,107,389	1.7	332,872	0.7	6.5	0.44
化学	27,249,576	9.0	1,191,040	2.7	4.4	0.29
石油・石炭	11,580,381	3.8	625,682	1.4	5.4	0.36
プラスチック	11,764,478	3.9	1,538,420	3.4	13.1	0.88
ゴム製品	3,113,143	1.0	413,972	0.9	13.3	0.89
皮革製品	346,328	0.1	13,577	0.0	3.9	0.26
窯業・土石	7,137,322	2.4	796,061	1.8	11.2	0.75
鉄鋼	15,669,288	5.2	2,039,542	4.5	13.0	0.88
非鉄金属	8,889,207	2.9	529,249	1.2	6.0	0.40
金属製品	14,398,614	4.8	1,499,120	3.3	10.4	0.70
はん用機械	11,124,756	3.7	1,195,279	2.7	10.7	0.72
生産用機械	18,106,818	6.0	2,083,169	4.6	11.5	0.77
業務用機械	7,129,504	2.4	1,123,873	2.5	15.8	1.06
電子部品	14,531,555	4.8	609,715	1.4	4.2	0.28
電気機械	16,388,349	5.4	2,100,789	4.7	12.8	0.86
情報通信機械	6,754,917	2.2	128,985	0.3	1.9	0.13
輸送機械	65,140,850	21.6	25,202,489	56.1	38.7	2.60
その他	3,843,568	1.3	304,797	0.7	7.9	0.53

資料：経済産業省「平成29年工業統計表 産業別統計表」

(4) 地域別にみた、愛知県の製造品出荷額等の位置

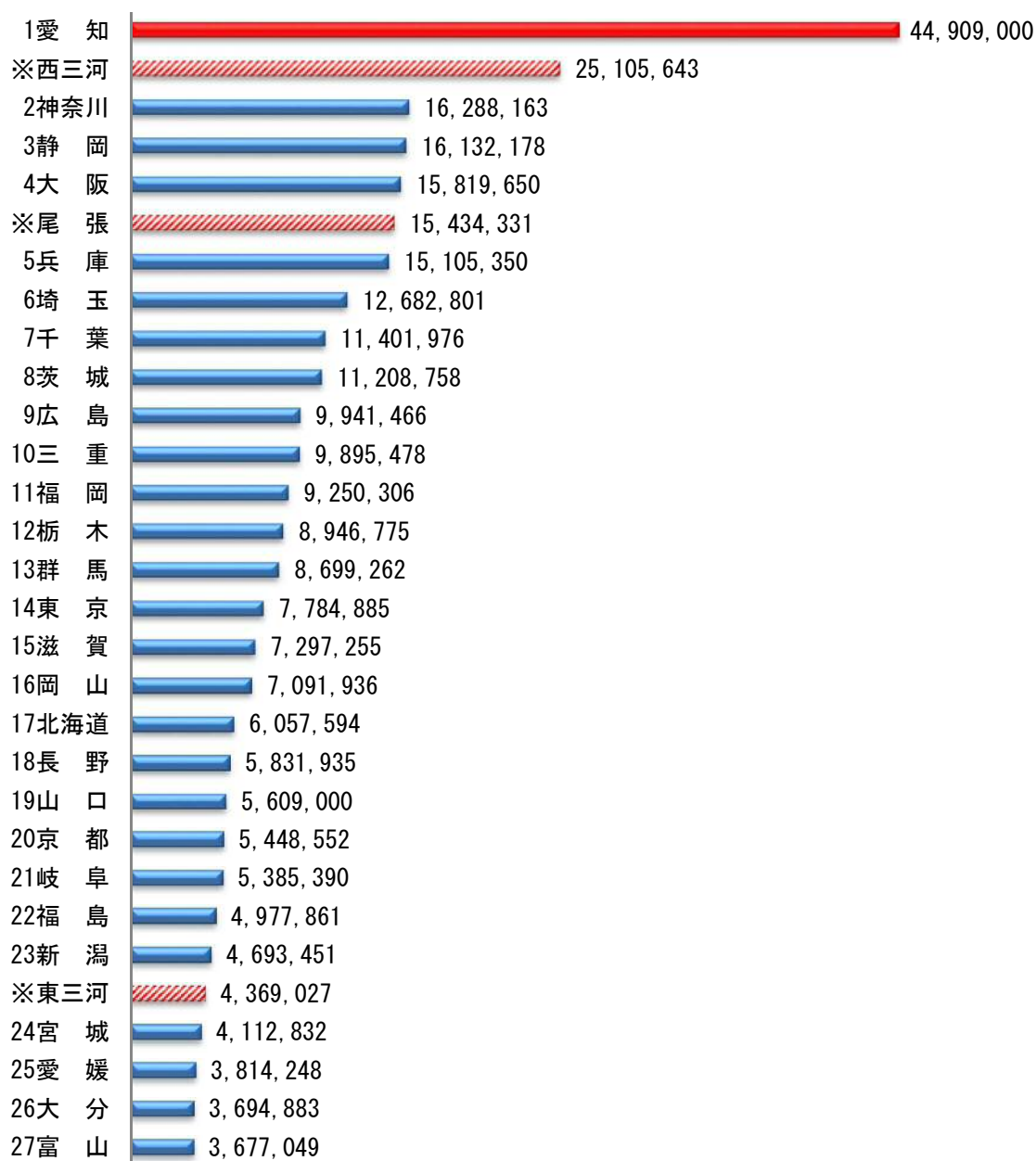
地域別の製造品出荷額等は、尾張地域が15兆4,343億円、西三河地域が25兆1,056億円、東三河地域が4兆3,690億円となりました。

都道府県別順位の中でみると、西三河地域が、2位の神奈川県より8兆8,175億円大きい結果となりました。

[図1-3、表1-4]

図 1-3 愛知県（地域別）における製造品出荷額等の位置

単位：百万円



資料：経済産業省「平成29年工業統計表 産業別統計表」

表 1-4 地域別の製造品出荷額等

単位：百万円

地域	年次	平成27年	平成28年		
			前年比	構成比	
				%	%
総	数	46,048,253	44,909,000	△ 2.5	100.0
尾	張	15,981,538	15,434,331	△ 3.4	34.4
西	三河	25,358,653	25,105,643	△ 1.0	55.9
東	三河	4,708,063	4,369,027	△ 7.2	9.7

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1万5,870事業所となり、前年に比べ1,741事業所減（前年比△9.9%）と2年ぶりの減少となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、生産用機械が2,209事業所（構成比13.9%）と最も多く、次いで金属製品2,198事業所（同13.9%）、輸送機械1,746事業所（同11.0%）、プラスチック1,436事業所（同9.0%）、食料品1,194事業所（同7.5%）の順になりました。〔図2-1、表2-1〕

前年に比べ、横ばいの業種は、鉄鋼の1業種となりました。一方、減少した業種は、金属製品242事業所減（前年比△9.9%）、繊維226事業所減（同△18.3%）、生産用機械208事業所減（同△8.6%）等23業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は8,884事業所（構成比56.0%）、軽工業は6,986事業所（同44.0%）となり、前年に比べ、重化学工業は841事業所（前年比△8.6%）、軽工業は900事業所（同△11.4%）それぞれ減少となりました。〔表2-1〕

図2-1 業種別部門別事業所数構成比（%）

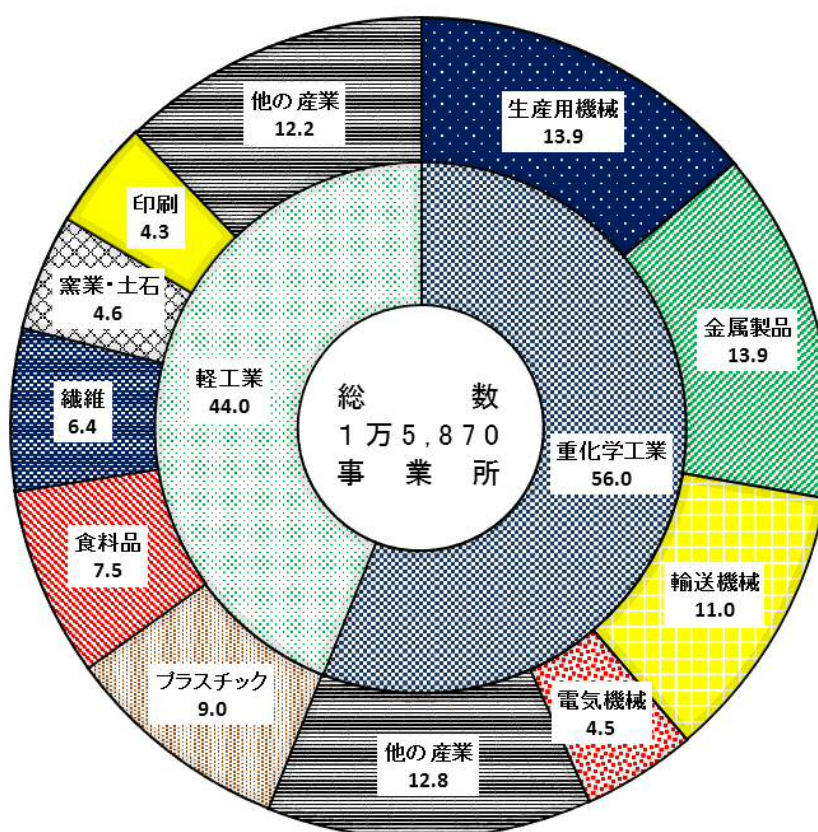


表 2-1 主要業種別事業所数の推移

単位：事業所

業種	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総	数	17,840	17,187	16,795	17,611	15,870	△ 9.9	100.0
重化学工業		9,758	9,482	9,303	9,725	8,884	△ 8.6	56.0
金属製品		2,475	2,388	2,361	2,440	2,198	△ 9.9	13.9
生産用機械		2,349	2,284	2,282	2,417	2,209	△ 8.6	13.9
電気機械		798	771	754	784	707	△ 9.8	4.5
輸送機械		1,923	1,865	1,807	1,898	1,746	△ 8.0	11.0
軽工業		8,082	7,705	7,492	7,886	6,986	△ 11.4	44.0
食料品		1,359	1,290	1,255	1,271	1,194	△ 6.1	7.5
繊維		1,232	1,162	1,123	1,235	1,009	△ 18.3	6.4
プラスチック		1,573	1,526	1,491	1,538	1,436	△ 6.6	9.0
窯業・土石		834	794	775	806	728	△ 9.7	4.6

(注) 「平成27年」及び「平成28年」は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は1万2,199事業所（構成比76.9%）、中規模層（30～299人）は3,312事業所（同20.9%）、大規模層（300人以上）は359事業所（同2.3%）となり、前年に比べ、小規模層は1,644事業所（前年比△11.9%）、中規模層は96事業所（同△2.8%）、大規模層は1事業所（同△0.3%）それぞれ減少となりました。[表2-2]

業種別に従業者規模別構成比をみると、情報通信機械を除くすべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図2-2]

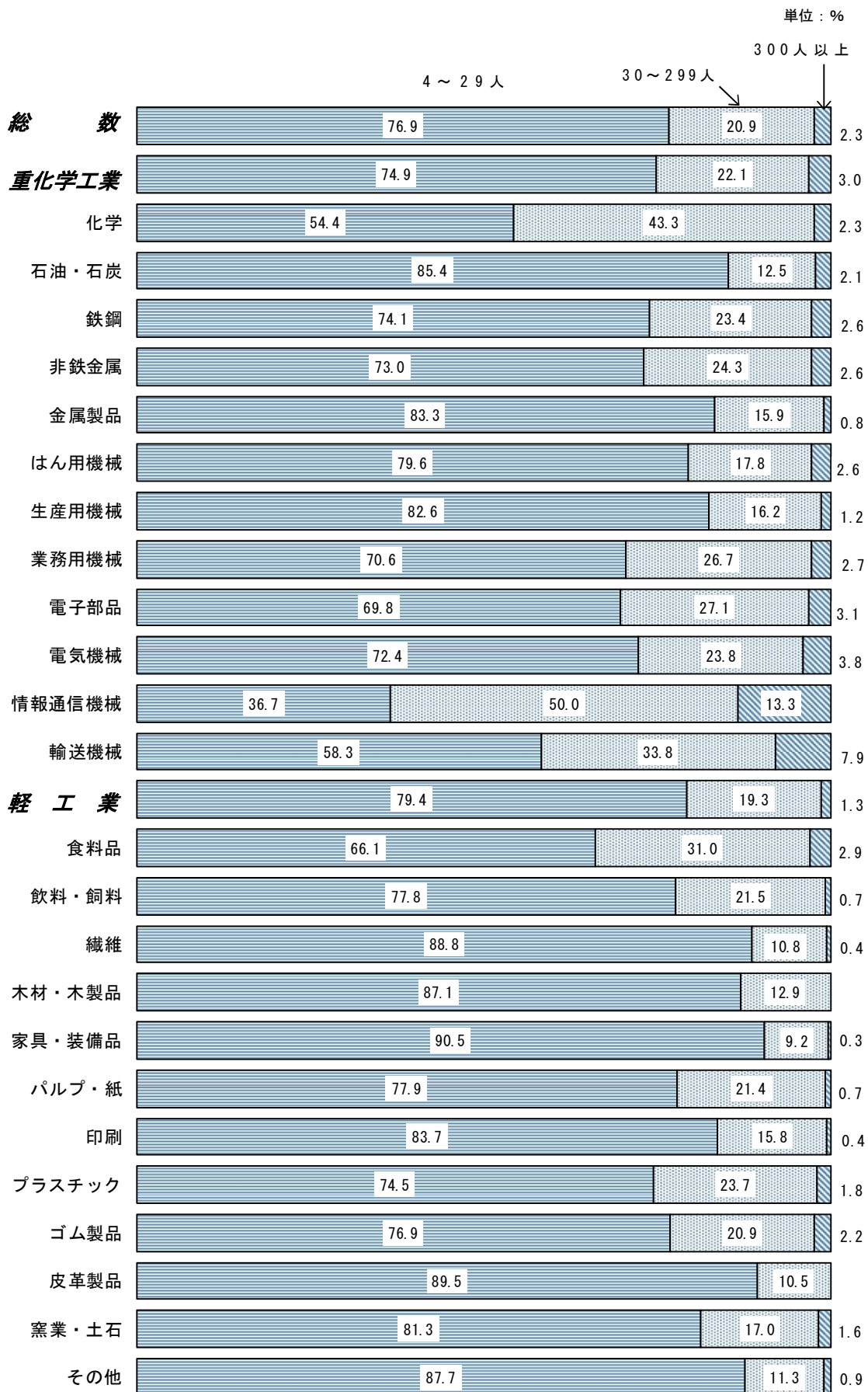
表 2-2 従業者規模別事業所数の推移

単位：事業所

従業者規模	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総	数	17,840	17,187	16,795	17,611	15,870	△ 9.9	100.0
4～29人（小規模層）		14,327	13,684	13,255	13,843	12,199	△ 11.9	76.9
4～9人		8,082	7,536	7,211	8,079	6,140	△ 24.0	38.7
10～19人		4,286	4,163	4,095	3,911	4,040	3.3	25.5
20～29人		1,959	1,985	1,949	1,853	2,019	9.0	12.7
30～299人（中規模層）		3,183	3,158	3,187	3,408	3,312	△ 2.8	20.9
30～49人		1,237	1,192	1,219	1,385	1,240	△ 10.5	7.8
50～99人		1,122	1,141	1,136	1,180	1,204	2.0	7.6
100～199人		655	645	640	642	655	2.0	4.1
200～299人		169	180	192	201	213	6.0	1.3
300人以上（大規模層）		330	345	353	360	359	△ 0.3	2.3
300～499人		146	152	159	160	155	△ 3.1	1.0
500～999人		106	113	114	111	116	4.5	0.7
1,000人以上		78	80	80	89	88	△ 1.1	0.6

(注) 「平成27年」及び「平成28年」は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図 2 - 2 従業者規模別業種別事業所数構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は82万8,077人となり、前年に比べ3,328人増（前年比+0.4%）と4年連続の増加となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では52.2人と全国平均39.6人を12.6人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が31万5,954人（構成比38.2%）と最も多く、次いで生産用機械6万8,138人（同8.2%）、食料品6万2,592人（同7.6%）、金属製品5万4,591人（同6.6%）、プラスチック5万4,340人（同6.6%）の順になりました。〔図3-1、表3-1〕

前年に比べ増加した業種は、生産用機械3,414人増（前年比+5.3%）、鉄鋼2,192人増（同+8.6%）、はん用機械2,051人増（同+7.4%）等13業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械3,717人減（同△1.2%）、繊維1,819人減（同△8.6%）、情報通信機械1,757人減（同△28.8%）等11業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は60万138人（構成比72.5%）、軽工業は22万7,939人（同27.5%）となり、前年に比べ、重化学工業は2,494人（前年比+0.4%）、軽工業は834人（同+0.4%）それぞれ増加となりました。〔表3-1〕

図3-1 業種別部門別従業者数構成比（%）

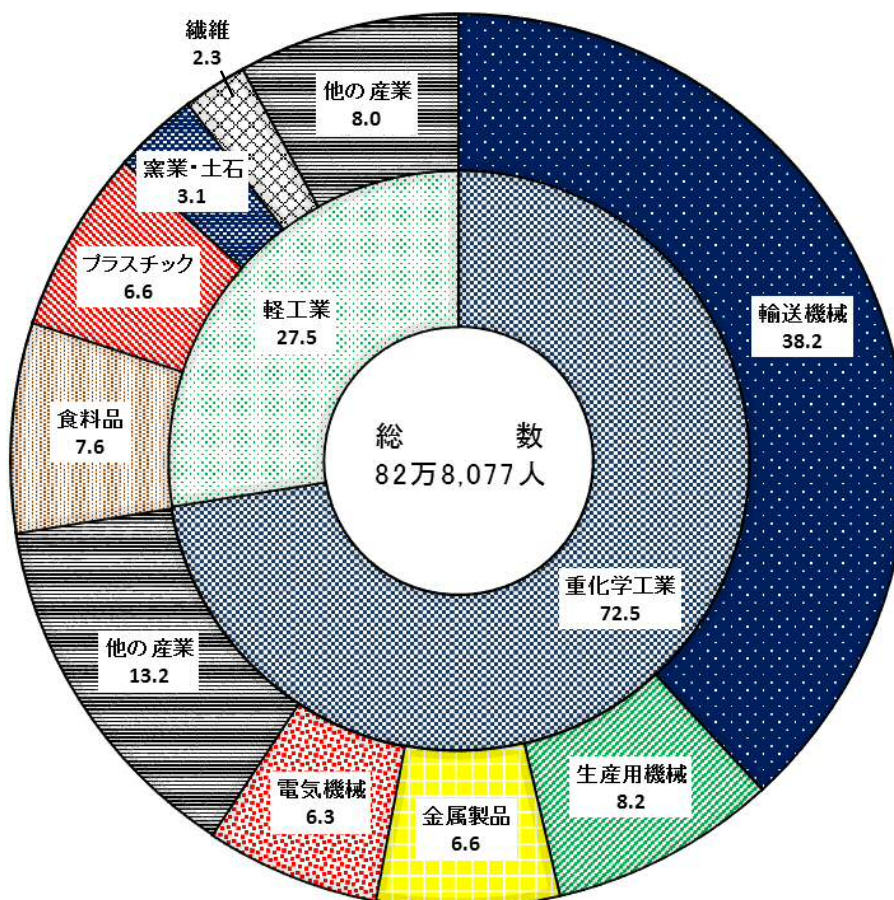


表 3-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総	数	769,395	789,092	795,496	824,749	828,077	0.4	100.0
重	化学工業	540,834	561,130	568,900	597,644	600,138	0.4	72.5
	金属製品	53,086	53,226	53,871	53,487	54,591	2.1	6.6
	生産用機械	56,937	59,196	60,562	64,724	68,138	5.3	8.2
	電気機械	49,183	49,826	52,271	53,432	52,466	△ 1.8	6.3
	輸送機械	274,542	287,689	292,009	319,671	315,954	△ 1.2	38.2
軽	工業	228,561	227,962	226,596	227,105	227,939	0.4	27.5
	食料品	62,435	63,591	63,769	61,621	62,592	1.6	7.6
	繊維	21,812	21,096	20,532	21,233	19,414	△ 8.6	2.3
	プラスチック	51,217	50,473	50,619	52,418	54,340	3.7	6.6
	窯業・土石	24,865	25,123	25,085	25,377	25,569	0.8	3.1

(注) 「平成27年」及び「平成28年」は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は14万2,309人（構成比17.2%）、中規模層（30～299人）は27万3,093人（同33.0%）、大規模層（300人以上）は41万2,675人（同49.8%）となり、前年に比べ、大規模層は8,184人（前年比+2.0%）の増加となりましたが、小規模層は3,989人（同△2.7%）、中規模層は867人（同△0.3%）それぞれ減少となりました。

[表 3-2]

表 3-2 従業者規模別従業者数の推移

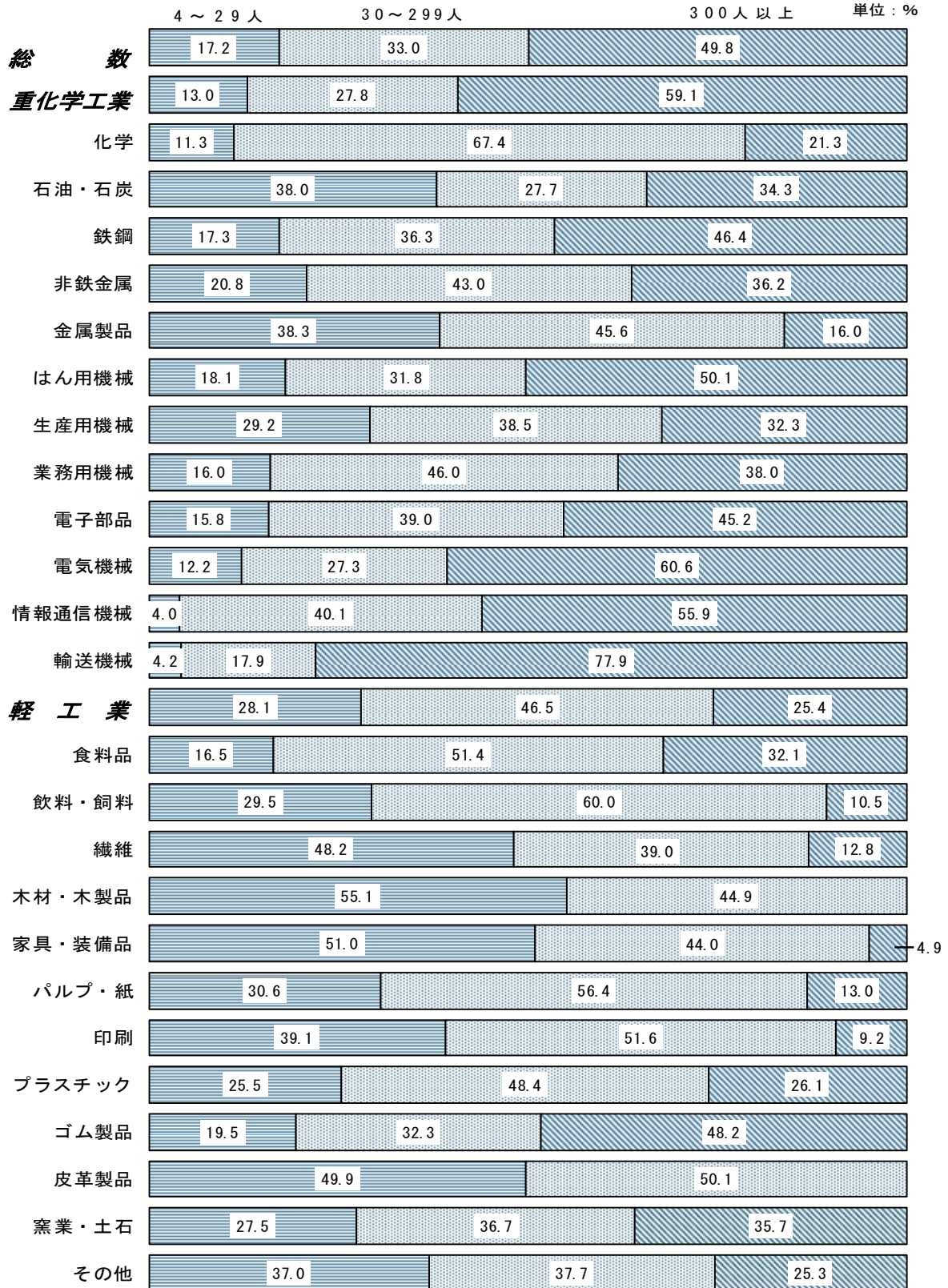
単位：人

従業者規模	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総	数	769,395	789,092	795,496	824,749	828,077	0.4	100.0
4～29人（小規模層）		154,829	151,010	147,720	146,298	142,309	△ 2.7	17.2
4～9人		48,744	45,781	44,164	47,938	37,826	△ 21.1	4.6
10～19人		58,122	56,393	55,741	53,434	54,908	2.8	6.6
20～29人		47,963	48,836	47,815	44,926	49,575	10.3	6.0
30～299人（中規模層）		257,508	259,941	261,615	273,960	273,093	△ 0.3	33.0
30～49人		48,010	46,374	47,587	53,845	48,476	△ 10.0	5.9
50～99人		77,167	79,217	78,250	81,583	82,883	1.6	10.0
100～199人		90,746	90,262	89,509	89,822	90,409	0.7	10.9
200～299人		41,585	44,088	46,269	48,710	51,325	5.4	6.2
300人以上（大規模層）		357,058	378,141	386,161	404,491	412,675	2.0	49.8
300～499人		55,884	58,226	61,819	60,937	59,569	△ 2.2	7.2
500～999人		73,228	79,558	80,980	76,639	81,521	6.4	9.8
1,000人以上		227,946	240,357	243,362	266,915	271,585	1.7	32.8

(注) 「平成27年」及び「平成28年」は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、木材・木製品55.1%、家具・装備品51.0%、皮革製品49.9%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械77.9%、電気機械60.6%、情報通信機械55.9%等重化学工業で多くなりました。〔図3-2〕

図3-2 従業者規模別業種別従業者数構成比



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は44兆9,090億円となり、前年に比べ1兆1,393億円減（前年比△2.5%）と5年ぶりの減少となりました。

また、経済産業省「平成29年工業統計表 産業別統計表」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の14.9%を占め、昭和52年以来40年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が25兆2,025億円（構成比56.1%）と最も大きく、次いで電気機械2兆1,008億円（同4.7%）、生産用機械2兆832億円（同4.6%）、鉄鋼2兆395億円（同4.5%）、食料品1兆6,407億円（同3.7%）の順になりました。〔図4-1、表4-1〕

前年に比べ増加した業種は、電子部品3,286億円増（前年比+116.9%）、はん用機械1,894億円増（同+18.8%）、生産用機械1,057億円増（同+5.3%）等9業種となりました。一方、減少した業種は、情報通信機械8,225億円減（同△86.4%）、鉄鋼3,155億円減（同△13.4%）、輸送機械2,860億円減（同△1.1%）等15業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は38兆3,289億円（構成比85.3%）、軽工業は6兆5,801億円（同14.7%）となり、前年に比べ、重化学工業は1兆1億円（前年比△2.5%）、軽工業は1,391億円（同△2.1%）それぞれ減少となりました。〔表4-1〕

図4-1 業種別部門別製造品出荷額等構成比（%）

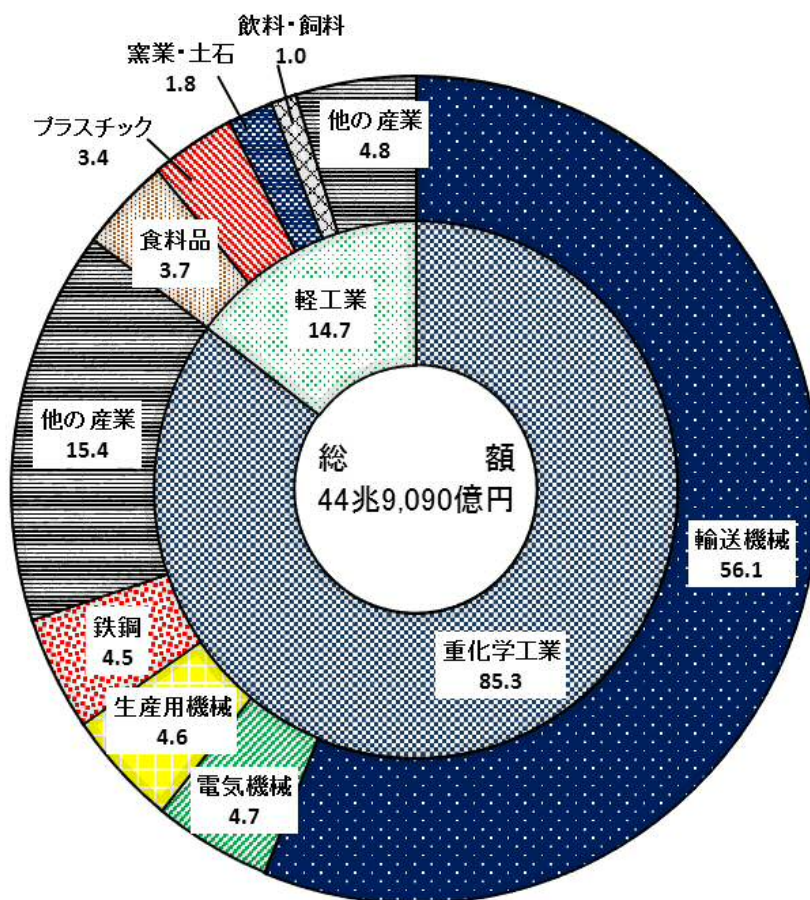
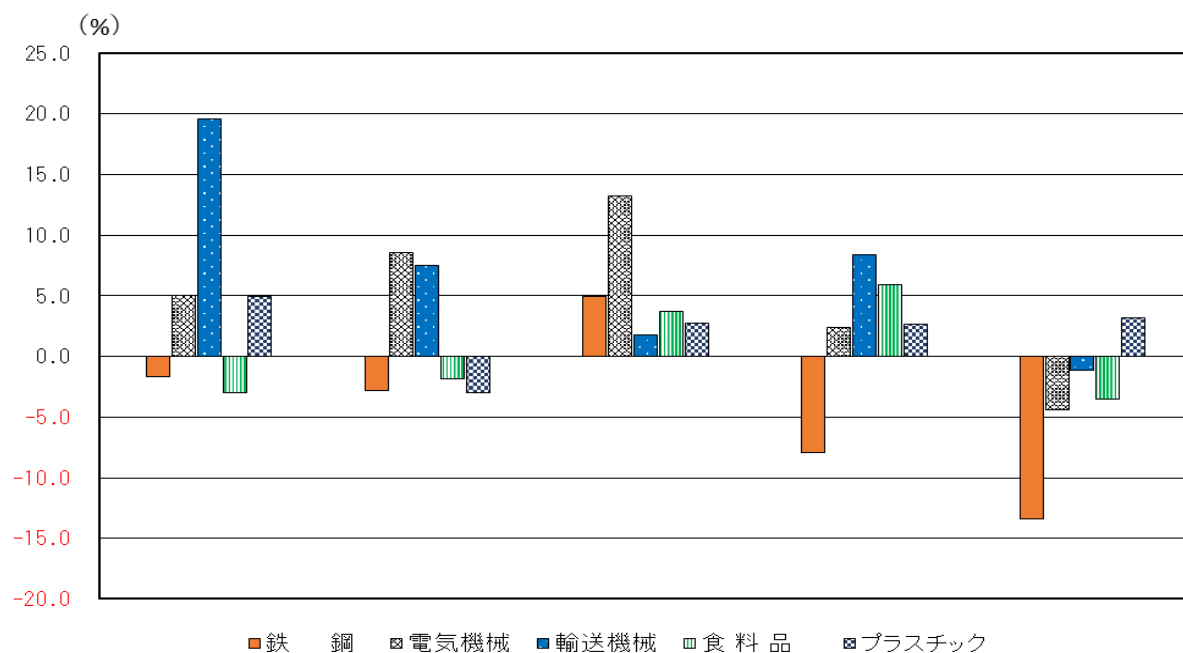


表４－１ 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		400,332	420,018	438,313	460,483	449,090	△ 2.5	100.0
重化学工業		336,141	356,834	373,658	393,291	383,289	△ 2.5	85.3
鉄鋼		25,084	24,372	25,568	23,550	20,395	△ 13.4	4.5
金属製品		13,360	13,316	14,138	14,374	14,991	4.3	3.3
生産用機械		14,903	15,341	17,812	19,775	20,832	5.3	4.6
電気機械		17,449	18,948	21,451	21,967	21,008	△ 4.4	4.7
輸送機械		214,869	230,913	235,089	254,885	252,025	△ 1.1	56.1
軽工業		64,191	63,185	64,655	67,192	65,801	△ 2.1	14.7
食料品		15,755	15,468	16,048	17,001	16,407	△ 3.5	3.7
繊維		4,563	4,084	4,224	4,404	3,671	△ 16.6	0.8
プラスチック		14,563	14,128	14,520	14,909	15,384	3.2	3.4
窯業・土石		6,766	7,572	7,614	7,428	7,961	7.2	1.8

図４－２ 主要業種別製造品出荷額等の前年比の推移



1 事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、27億9,851万円となり、前年に比べ2億3,144万円（前年比+9.0%）の増加となりました。

これを業種別にみると、輸送機械が145億306万円（前年差11億7,350万円増、前年比+8.8%）と最も大きく、次いで石油・石炭94億215万円（同21億5,972万円減、同△18.7%）、化学53億5,480万円（同3億632万円増、同+6.1%）等8業種が県平均（27億9,851万円）を上回り、一方、皮革製品は3億4,954万円（同4,444万円減、同△11.3%）と最も小さく、次いで繊維3億5,441万円（同813万円増、同+2.3%）、家具・装備品3億5,482万円（同6,213万円増、同+21.2%）、等16業種が県平均（27億9,851万円）を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は42億8,685万円（同3億185万円増、同+7.6%）、軽工業は9億580万円（同8,733万円増、同+10.7%）となりました。

また、従業員1人当たりの製造品出荷額等についてみると5,363万円となり、前年に比べ118万円（前年比△2.2%）の減少となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が3億7,546万円（前年差1億9,524万円減、前年比△34.2%）と最も大きく、次いで飲料・飼料8,485万円（同1,557万円減、同△15.5%）、化学8,099万円（同704万円減、同△8.0%）等8業種が県平均（5,363万円）を上回りました。一方、皮革製品は1,636万円（同593万円減、同△26.6%）と最も小さく、次いで繊維1,842万円（同172万円減、同△8.5%）、印刷2,122万円（同17万円増、同+0.8%）等16業種が県平均（5,363万円）を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6,346万円（同139万円減、同△2.1%）、軽工業は2,776万円（同66万円減、同△2.3%）となりました。〔表4-2〕

表4-2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業員1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	平成27年		平成28年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業員1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業員1人当たりの製造品出荷額等
総	数	256,706	5,481	279,851	5,363
重化学工業		398,499	6,484	428,685	6,346
化学		504,848	8,803	535,480	8,099
石油・石炭		1,156,187	57,070	940,215	37,546
鉄鋼		463,788	9,153	402,680	7,316
非鉄金属		258,632	5,609	274,916	6,043
金属製品		57,121	2,606	66,185	2,665
はん用機械		146,610	3,623	193,355	4,009
生産用機械		80,613	3,010	93,252	3,023
業務用機械		334,347	6,518	372,405	7,001
電子部品		185,325	4,015	468,204	7,989
電気機械		276,848	4,062	293,869	3,960
情報通信機械		2,302,227	15,464	419,554	2,895
輸送機械		1,332,956	7,914	1,450,306	8,015
軽工業		81,847	2,842	90,580	2,776
食料品		130,193	2,685	133,751	2,551
飲料・飼料		287,549	10,041	266,162	8,485
繊維		34,629	2,014	35,441	1,842
木材・木製品		46,283	2,828	r 51,371	r 2,882
家具・装備品		29,269	2,089	r 35,482	r 2,134
パルプ・紙		78,318	3,006	95,177	3,253
印刷		42,016	2,105	46,938	2,122
プラスチック		94,445	2,771	104,391	2,759
ゴム製品		188,101	4,076	179,496	3,379
皮革製品		39,399	2,229	34,954	1,636
窯業・土石		90,256	2,867	107,379	3,057
その他		57,474	3,039	68,799	3,086

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は2兆7,937億円（構成比6.2%）、中規模層（30～299人）は9兆7,591億円（同21.7%）、大規模層（300人以上）は32兆3,562億円（同72.0%）となり、前年に比べ、小規模層は2,633億円（前年比△8.6%）、中規模層は585億円（同△0.6%）、大規模層は8,174億円（同△2.5%）それぞれ減少となりました。大規模層は県総額の約7割を占め、なかでも1,000人以上の事業所が約5割を占めました。〔表4-3〕

表4-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

従業者規模		年次	平成27年					平成28年	
			平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	前年比	構成比
							△	%	
総	数	400,332	420,018	438,313	460,483	449,090	△ 2.5	100.0	
4～29人	（小規模層）	27,117	26,690	28,458	30,570	27,937	△ 8.6	6.2	
4	～ 9人	6,231	6,182	6,108	6,958	5,393	△ 22.5	1.2	
10	～ 19人	10,323	9,951	10,863	11,634	10,552	△ 9.3	2.3	
20	～ 29人	10,563	10,557	11,487	11,979	11,991	0.1	2.7	
30～299人	（中規模層）	93,949	93,469	97,193	98,176	97,591	△ 0.6	21.7	
30	～ 49人	13,834	13,030	13,878	16,182	13,336	△ 17.6	3.0	
50	～ 99人	25,046	26,225	26,836	26,127	27,059	3.6	6.0	
100	～ 199人	36,386	33,434	33,559	34,067	33,871	△ 0.6	7.5	
200	～ 299人	18,684	20,780	22,919	21,800	23,324	7.0	5.2	
300人以上	（大規模層）	279,266	299,860	312,662	331,736	323,562	△ 2.5	72.0	
300	～ 499人	32,431	32,568	37,198	37,437	34,010	△ 9.2	7.6	
500	～ 999人	34,807	37,212	44,531	45,217	40,388	△ 10.7	9.0	
1,000	人以上	212,029	230,080	230,934	249,082	249,164	0.0	55.5	

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は2億2,112万円（前年差776万円増、前年比+3.6%）、中規模層は28億5,342万円（同6,621万円増、同+2.4%）、大規模層は898億7,285万円（同11億1,643万円減、同△1.2%）となりました。

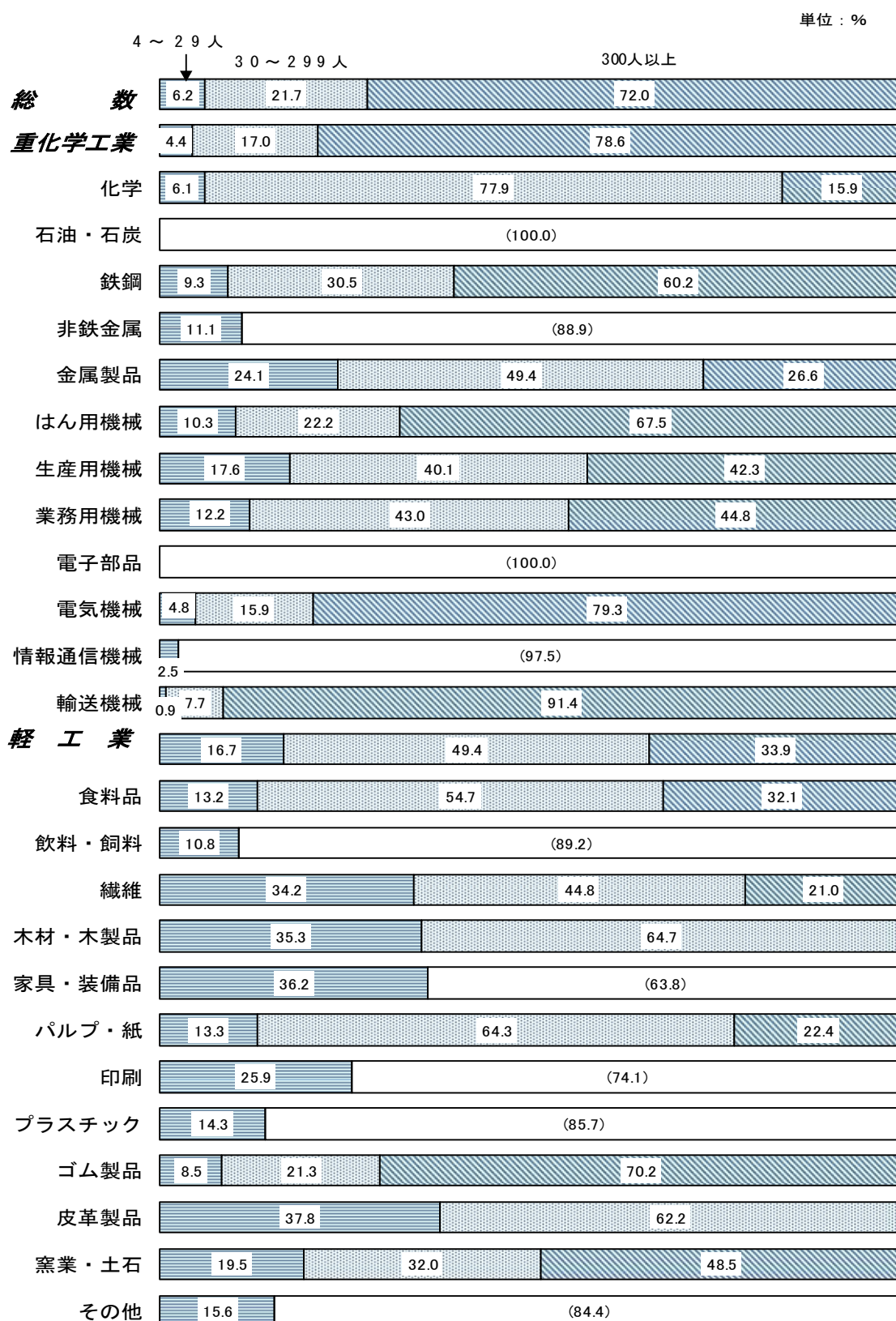
また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1,895万円（同123万円減、同△6.1%）、中規模層3,461万円（同7万円減、同△0.2%）、大規模層7,818万円（同280万円減、同△3.5%）となり、規模が大きくなるに従って大きくなりました。〔表4-4〕

表4-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者規模		年次	平成27年		平成28年	
			1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数		256,706	5,481	279,851	5,363
4～29人	（小規模層）		21,336	2,019	22,112	1,895
4	～ 9人		8,282	1,396	8,457	1,373
10	～ 19人		28,782	2,107	25,244	1,857
20	～ 29人		62,535	2,579	57,369	2,336
30～299人	（中規模層）		278,721	3,467	285,342	3,461
30	～ 49人		113,740	2,926	104,867	2,682
50	～ 99人		215,854	3,122	219,460	3,188
100	～ 199人		504,468	3,606	492,755	3,570
200	～ 299人		1,063,565	4,389	1,070,568	4,443
300人以上	（大規模層）		9,098,929	8,098	8,987,285	7,818
300	～ 499人		2,200,389	5,777	2,053,588	5,343
500	～ 999人		4,019,696	5,822	3,429,505	4,880
1,000	人以上		27,835,570	9,281	28,526,211	9,243

業種別に従業者規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は家具・装備品36.2%、木材・木製品35.3%となり、中規模層の占める割合が高い業種は化学77.9%、木材・木製品64.7%となり、大規模層の占める割合が高い業種は輸送機械91.4%、電気機械79.3%となりました。〔図4-3〕

図4-3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比



(注) ()の数値は、統計表との関連から、2つ以上の従業者規模区分を合算して記載しています。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は12兆9,753億円となり、前年に比べ9,224億円減（前年比△6.6%）と7年ぶりの減少となりました。

また、経済産業省「平成29年工業統計表 産業別統計表」によると、本県は全国の付加価値額の13.3%を占めて、昭和60年以来32年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が6兆7,699億円（構成比52.2%）と最も大きく、次いで生産用機械8,130億円（同6.3%）、電気機械6,830億円（同5.3%）、金属製品5,853億円（同4.5%）、プラスチック5,614億円（同4.3%）の順になりました。〔図5-1、表5-1〕

前年に比べ増加した業種は、パルプ・紙324億円増（前年比+32.2%）、化学236億円増（同+5.9%）、電子部品171億円増（同+21.1%）等8業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械5,996億円減（同△8.1%）、情報通信765億円減（同△58.3%）、業務用機械736億円減（同△19.4%）等16業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が52.2%と昭和40年以来連続して首位となっており、前年に比べ上昇した業種は、生産用機械（+0.5ポイント）等9業種となり、一方、低下した業種は、輸送機械（△0.9ポイント）等8業種となりました。なお、食料品、木材・木製品、家具・装備品、印刷、石油・石炭、皮革製品、その他の7業種は前年と同ポイントでした。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は10兆6,710億円（構成比82.2%）、軽工業は2兆3,042億円（同17.8%）となり、前年に比べ、重化学工業は7,922億円（前年比△6.9%）、軽工業は1,302億円（同△5.3%）それぞれ減少となり、重化学工業の構成比は前年に比べ0.2ポイント低下しました。

〔表5-1〕

図5-1 業種別部門別付加価値額構成比（%）

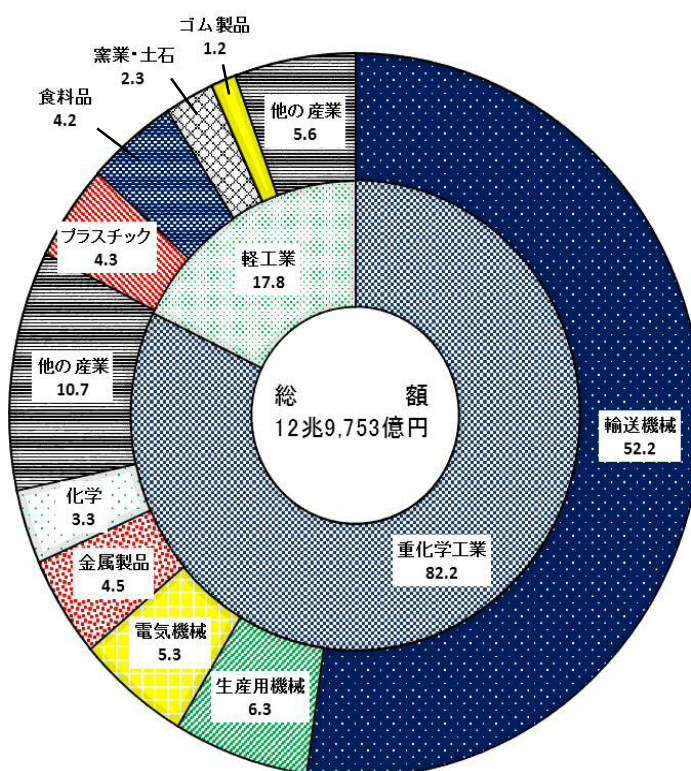


表5-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		119,385	124,827	128,646	138,977	129,753	△ 6.6	100.0
重化学工業		96,073	102,582	106,320	114,633	106,710	△ 6.9	82.2
鉄鋼		4,299	4,712	4,872	4,599	4,117	△ 10.5	3.2
金属製品		5,403	5,422	5,654	5,911	5,853	△ 1.0	4.5
生産用機械		6,194	6,296	7,028	7,976	8,130	1.9	6.3
電気機械		5,313	6,070	7,448	7,448	6,830	△ 8.3	5.3
輸送機械		61,610	68,026	68,858	73,696	67,699	△ 8.1	52.2
軽工業		23,312	22,245	22,325	24,344	23,042	△ 5.3	17.8
食料品		5,544	5,563	5,571	5,818	5,489	△ 5.7	4.2
繊維		1,575	1,429	1,341	1,667	1,275	△ 23.5	1.0
プラスチック		5,441	5,115	5,321	5,586	5,614	0.5	4.3
窯業・土石		2,750	2,852	2,709	2,929	3,018	3.0	2.3

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1,567万円となり、前年に比べ118万円（前年比△7.0%）の減少となりました。

従業者1人当たりの付加価値額を業種別にみると、大きいのは、石油・石炭5,474万円、飲料・飼料3,135万円、化学2,962万円の順になり、重化学工業に属する業種が多く、逆に、小さいのは、皮革製品431万円、繊維657万円、家具・装備品810万円の順になり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、非鉄金属294万円増、パルプ・紙234万円増等4業種となり、一方、減少した業種は、石油・石炭1,334万円減、飲料・飼料946万円減、情報通信機械891万円減等20業種となりました。なお、付加価値率は29.2%となり、前年より1.6ポイント低下しました。〔表5-2〕

付加価値率を業種別にみると、情報通信機械43.3%、金属製品40.4%、ゴム製品39.7%の順に高くなり、一方、石油・石炭15.0%、電子部品16.2%の順に低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、情報通信機械29.4ポイント、パルプ・紙5.3ポイント、非鉄金属3.6ポイント等6業種となり、一方、低下した業種は、電子部品12.8ポイント、業務用機械6.9ポイント、はん用機械4.3ポイント等17業種となりました。なお、皮革製品は前年と同ポイントでした。〔表5-2〕

表5-2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	平成27年		平成28年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,685	30.8	1,567	29.2
重	化学工業	1,918	29.6	1,778	28.0
	化学	3,057	34.9	2,962	36.9
	石油・石炭	6,808	12.2	5,474	15.0
	鉄鋼	1,812	19.9	1,493	20.6
	非鉄金属	1,134	20.3	1,428	23.9
	金属製品	1,105	42.2	1,072	40.4
	はん用機械	1,184	32.6	1,135	28.3
	生産用機械	1,232	40.8	1,193	39.2
	業務用機械	2,269	34.7	1,942	27.8
	電子部品	1,167	29.0	1,295	16.2
	電気機械	1,394	34.3	1,302	33.0
	情報通信機械	2,148	13.9	1,257	43.3
	輸送機械	2,305	29.1	2,143	26.7
軽	工業	1,072	37.8	1,011	36.5
	食品	944	35.1	877	34.4
	飲料・飼料	4,081	40.8	3,135	36.8
	繊維	785	38.9	657	35.7
	木材・木製品	1,033	36.6	r 974	r 33.7
	家具・装備品	852	41.2	r 810	r 37.9
	パルプ・紙	800	26.5	1,034	31.8
	印刷	872	41.5	835	39.4
	プラスチック	1,066	38.6	1,033	37.6
	ゴム製品	1,728	42.3	1,342	39.7
	皮革製品	589	26.4	431	26.4
	窯業・土石	1,154	40.5	1,180	38.7
	その他	1,180	38.8	1,125	36.5

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は1兆1,995億円（構成比9.2%）、中規模層（30～299人）は3兆1,046億円（同23.9%）、大規模層（300人以上）は8兆6,712億円（同66.8%）となり、前年に比べ、小規模層は1,260億円（前年比△9.5%）、中規模層は348億円（同△1.1%）、大規模層は7,616億円（同△8.1%）それぞれ減少となりました。〔表5-3〕

表5-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		119,385	124,827	128,646	138,977	129,753	△ 6.6	100.0
4～29人（小規模層）		11,569	11,099	11,490	13,255	11,995	△ 9.5	9.2
4～9人		2,988	2,767	2,772	3,316	2,499	△ 24.6	1.9
10～19人		4,427	4,161	4,410	4,981	4,444	△ 10.8	3.4
20～29人		4,155	4,171	4,307	4,958	5,052	1.9	3.9
30～299人（中規模層）		30,714	29,098	29,822	31,394	31,046	△ 1.1	23.9
30～49人		4,740	4,240	4,451	5,376	4,301	△ 20.0	3.3
50～99人		7,890	7,953	8,379	8,495	8,458	△ 0.4	6.5
100～199人		12,494	10,331	9,930	11,482	10,966	△ 4.5	8.5
200～299人		5,590	6,575	7,062	6,041	7,321	21.2	5.6
300人以上（大規模層）		77,102	84,630	87,334	94,328	86,712	△ 8.1	66.8
300～499人		7,171	7,907	8,624	9,642	8,710	△ 9.7	6.7
500～999人		9,224	10,888	11,969	12,146	12,086	△ 0.5	9.3
1,000人以上		60,707	65,834	66,741	72,540	65,916	△ 9.1	50.8

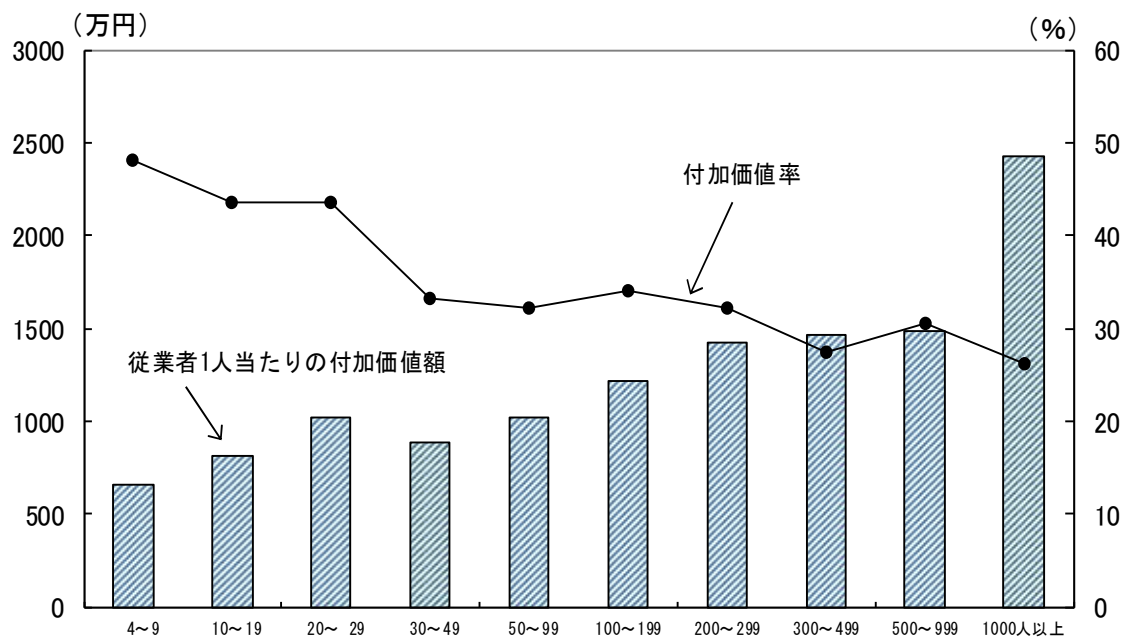
次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って大きくなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向となりました。

[表5-4、図5-2]

表5-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成27年		平成28年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総数		1,685	30.8	1,567	29.2
4～29人（小規模層）		906	44.8	843	44.5
4～9人		692	49.6	661	48.1
10～19人		932	44.1	809	43.6
20～29人		1,104	42.7	1,019	43.6
30～299人（中規模層）		1,146	33.1	1,137	32.9
30～49人		998	34.3	887	33.2
50～99人		1,041	33.4	1,020	32.2
100～199人		1,278	35.5	1,213	34.0
200～299人		1,240	28.4	1,426	32.1
300人以上（大規模層）		2,332	28.8	2,101	26.9
300～499人		1,582	27.4	1,462	27.5
500～999人		1,585	27.2	1,483	30.5
1,000人以上		2,718	29.3	2,427	26.2

図5-2 従業員規模別従業員1人当たりの付加価値額及び付加価値率



6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は4兆4,659億円となり、前年に比べ900億円（前年比+2.1%）の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が2兆737億円（構成比46.4%）と最も大きく、次いで生産用機械3,677億円（同8.2%）、電気機械2,698億円（同6.0%）、金属製品2,414億円（同5.4%）、プラスチック2,194億円（同4.9%）の順になりました。〔図6-1、表6-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械255億円増（前年比+1.2%）、生産用機械245億円増（同+7.1%）、ゴム製品244億円増（同+52.5%）等14業種となりました。一方、減少した業種は、電気機械101億円減（同△3.6%）、情報通信機械98億円減（同△29.8%）、業務用機械85億円減（同△9.1%）等10業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆5,652億円（構成比79.8%）、軽工業は9,006億円（同20.2%）となり、前年に比べ、重化学工業は621億円（前年比+1.8%）、軽工業は278億円（同+3.2%）それぞれ増加となりました。〔表6-1〕

図6-1 業種別部門別現金給与総額構成比（%）

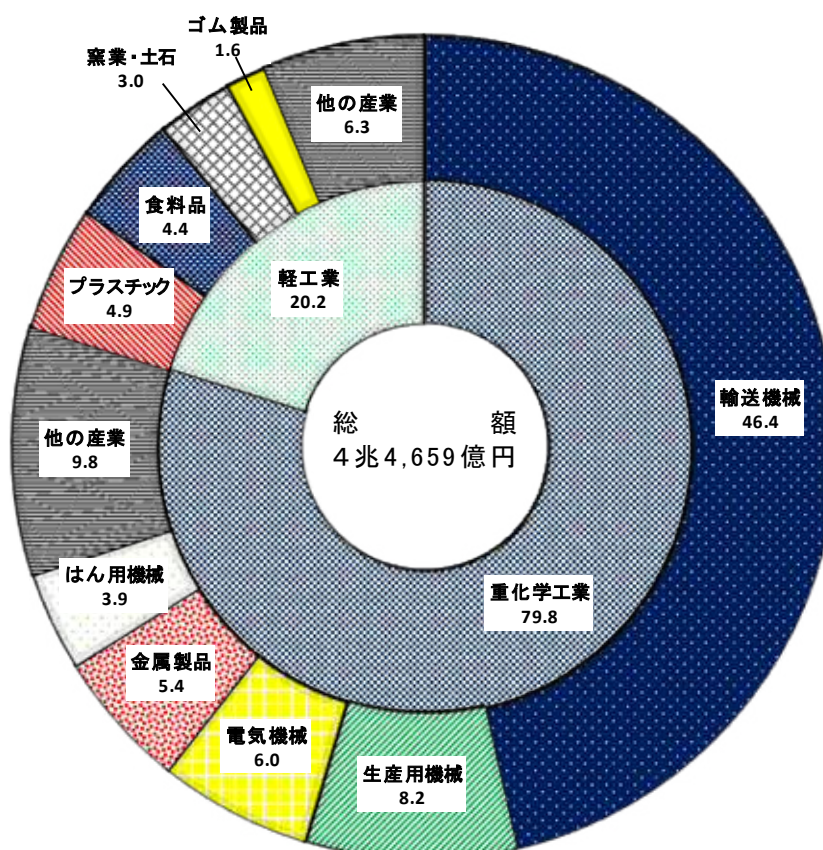


表6-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		39,617	40,568	41,999	43,759	r 44,659	2.1	100.0
重化学工業		30,933	32,015	33,465	35,031	35,652	1.8	79.8
鉄鋼		1,798	1,721	1,767	1,467	1,599	9.0	3.6
金属製品		2,255	2,193	2,292	2,337	2,414	3.3	5.4
生産用機械		2,916	3,000	3,177	3,432	3,677	7.1	8.2
電気機械		2,531	2,487	2,688	2,798	2,698	△ 3.6	6.0
輸送機械		17,362	18,345	19,182	20,481	20,737	1.2	46.4
軽工業		8,684	8,553	8,534	8,728	9,009	3.2	20.2
食料品		1,940	1,904	1,905	1,965	1,950	△ 0.8	4.4
繊維		697	684	661	680	r 631	r △ 7.2	1.4
プラスチック		2,054	2,063	2,053	2,180	2,194	0.7	4.9
窯業・土石		1,139	1,131	1,162	1,245	1,327	6.6	3.0

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は5,022億円（構成比11.2%）、中規模層（30～299人）は1兆2,195億円（同27.3%）、大規模層（300人以上）は2兆7,441億円（同61.4%）となり、前年に比べ、中規模層は253億円（前年比△2.0%）の減少となりましたが、小規模層は21億円（同+0.4%）、大規模層は1,132億円（同+4.3%）それぞれ増加となりました。〔表6-2〕

表6-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		39,617	40,568	41,999	43,759	r 44,659	2.1	100.0
4～29人（小規模層）		5,197	5,100	5,068	5,001	5,022	0.4	11.2
4～9人		1,464	1,389	1,365	1,379	1,204	△ 12.7	2.7
10～19人		2,017	1,941	1,948	1,907	1,961	2.8	4.4
20～29人		1,715	1,771	1,756	1,715	1,858	8.4	4.2
30～299人（中規模層）		11,133	11,209	11,465	12,448	r 12,195	△ 2.0	27.3
30～49人		1,902	1,825	1,897	2,230	2,002	△ 10.2	4.5
50～99人		3,150	3,234	3,254	3,543	r 3,492	△ 1.4	7.8
100～199人		4,097	4,033	4,038	4,221	4,201	△ 0.5	9.4
200～299人		1,983	2,118	2,275	2,455	2,500	1.8	5.6
300人以上（大規模層）		23,288	24,258	25,466	26,309	27,441	4.3	61.4
300～499人		2,884	2,995	3,221	3,321	3,099	△ 6.7	6.9
500～999人		4,237	4,479	4,595	4,477	4,632	3.5	10.4
1,000人以上		16,167	16,784	17,650	18,512	19,711	6.5	44.1

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

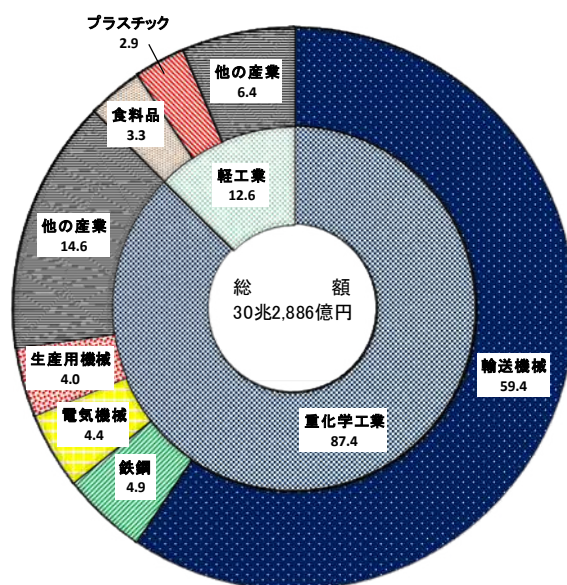
原材料使用額等は30兆2,886億円となり、前年に比べ159億円（前年比+0.1%）の増加となりました。

原材料率は68.2%となり、前年に比べて1.2ポイント上昇しました。

業種別にみると、輸送機械が17兆9,841億円（構成比59.4%）と最も大きく、次いで鉄鋼1兆4,976億円（同4.9%）、電気機械1兆3,356億円（同4.4%）、生産用機械1兆2,136億円（同4.0%）、食料品1兆81億円（同3.3%）の順になりました。〔図7-1、表7-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械5,745億円増（前年比+3.3%）、電子部品3,102億円増（同+166.1%）等11業種で、一方、減少した業種は、情報通信機械7,439億円減（同△91.7%）、鉄鋼2,669億円減（同△15.1%）等13業種となりました。〔表7-1〕

図7-1 業種別部門別原材料使用額等構成比（%）



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、電子部品（前年比+15.1ポイント）、業務用機械（同+7.0ポイント）等17業種となりました。一方、低下した業種は、情報通信機械（同△32.4ポイント）、パルプ・紙（同△4.8ポイント）等6業種となりました。なお、皮革製品は、前年と同ポイントでした。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は26兆4,597億円（構成比87.4%）、軽工業は3兆8,289億円（同12.6%）となり、前年に比べ、重化学工業は222億円（前年比+0.1%）の増加、軽工業は63億円（同△0.2%）の減少となりました。

表7-1 主要業種別原材料使用額等の推移

業種	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年			
						前年比	構成比	原材料率	
						%	%	%	
総	数	265,495	282,316	295,328	302,727	302,886	0.1	100.0	68.2
重化学工業		228,765	245,017	257,099	264,375	264,597	0.1	87.4	69.5
鉄鋼		19,547	18,692	19,707	17,645	14,976	△15.1	4.9	75.0
生産用機械		8,242	8,680	10,380	11,164	12,136	8.7	4.0	58.6
電気機械		11,479	12,372	13,516	13,738	13,356	△2.8	4.4	64.6
輸送機械		148,868	158,740	162,715	174,096	179,841	3.3	59.4	70.9
軽工業		36,730	37,299	38,228	38,352	38,289	△0.2	12.6	60.6
食料品		9,557	9,312	9,745	10,404	10,081	△3.1	3.3	63.2
繊維		2,783	2,501	2,704	2,516	2,197	△12.7	0.7	61.5
プラスチック		8,351	8,284	8,406	8,350	8,705	4.3	2.9	58.3
窯業・土石		3,555	4,408	4,520	4,087	4,543	11.2	1.5	58.3

単位：億円

8 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料]（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額は2兆7,889億円となり、年初在庫額2兆8,312億円に比べ423億円（対年初比△1.5%）の減少となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が1兆1,034億円（構成比39.6%）と最も大きく、次いで生産用機械2,712億円（同9.7%）、鉄鋼2,292億円（同8.2%）、電気機械1,576億円（同5.7%）、化学1,454億円（同5.2%）の順になりました。〔図8-1、表8-1〕

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は、輸送機械456億円増（対年初比4.3%）、生産用機械69億円増（同2.6%）、業務用機械37億円増（同2.8%）等9業種となりました。一方、減少した業種は、鉄鋼462億円減（同△16.8%）、電気機械105億円減（同△6.3%）、石油・石炭91億円減（同△14.1%）等15業種となりました。〔表8-1〕

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆4,172億円（構成比86.7%）、軽工業は3,717億円（同13.3%）となり、年初在庫額に比べ、重化学工業は254億円（対年初比△1.0%）、軽工業は169億円（同△4.4%）それぞれ減少となりました。

図8-1 業種別部門別年末在庫額構成比（%）

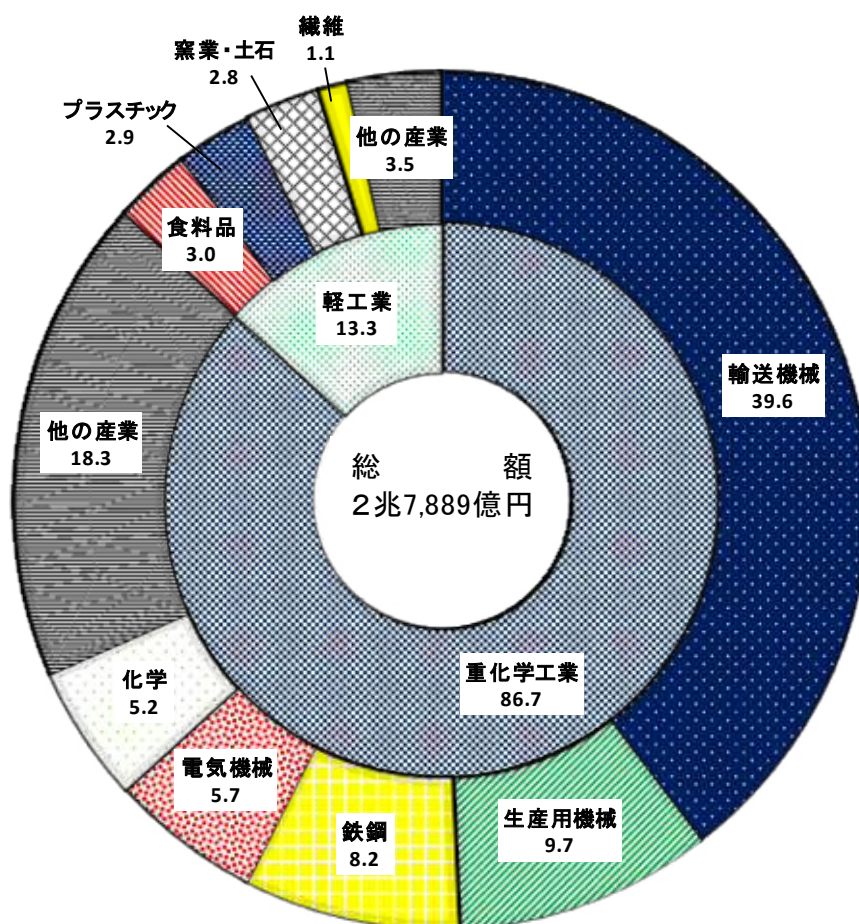


表 8 - 1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	
				対年初比	構成比
				%	%
総	数	28,312	27,889	△ 1.5	100.0
重 化 学 工	業	24,426	24,172	△ 1.0	86.7
化	学	1,525	1,454	△ 4.7	5.2
鉄	鋼	2,755	2,292	△ 16.8	8.2
生 産 用 機	械	2,643	2,712	2.6	9.7
電 気 機	械	1,682	1,576	△ 6.3	5.7
輸 送 機	械	10,578	11,034	4.3	39.6
軽	工 業	3,886	3,717	△ 4.4	13.3
食	料 品	871	824	△ 5.3	3.0
織	維	312	316	1.1	1.1
プ ラ ス チ ッ ク		882	806	△ 8.7	2.9
窯 業 ・ 土 石		821	791	△ 3.7	2.8

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が7,077億円（構成比25.4%）、半製品及び仕掛品が1兆3,621億円（同48.8%）、原材料及び燃料が7,191億円（同25.8%）となりました。年初在庫額に比べると、半製品及び仕掛品は127億円（対年初比+0.9%）の増加となりましたが、製造品は315億円（同△4.3%）、原材料及び燃料は236億円（同△3.2%）それぞれ減少となりました。

[表 8 - 2]

表 8 - 2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次	平成28年								
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	年 初 在 庫 額	年 末 在 庫 額	対 年 初 比	年 末 在 庫 額 対 前 年 比	年 末 在 庫 額 構 成 比
									%	%
総	数	23,717	25,089	25,198	26,552	28,312	27,889	△ 1.5	5.0	100.0
製 造 品		6,062	6,452	6,880	6,786	7,391	7,077	△ 4.3	4.3	25.4
半製品及び仕掛品		11,538	12,010	11,577	12,819	13,494	13,621	0.9	6.3	48.8
原材料及び燃料		6,117	6,627	6,741	6,947	7,427	7,191	△ 3.2	3.5	25.8

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1兆6,070億円となり、前年に比べ1,960億円（前年比+13.9%）の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が9,156億円（構成比57.0%）と最も大きく、次いで鉄鋼950億円（同5.9%）、電気機械904億円（同5.6%）、プラスチック798億円（同5.0%）、生産用機械765億円（同4.8%）の順になりました。〔図9-1、表9-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械732億円増（前年比+8.7%）、生産用機械300億円増（同+64.7%）、鉄鋼242億円増（同+34.1%）等19業種となりました。一方、減少した業種は、情報通信機械257億円減（同△91.3%）、電子部品49億円減（同△33.0%）、非鉄金属26億円減（同△16.1%）等5業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆3,700億円（構成比85.2%）、軽工業は2,371億円（同14.8%）となりました。〔表9-1〕

図9-1 業種別部門別有形固定資産投資総額構成比（%）

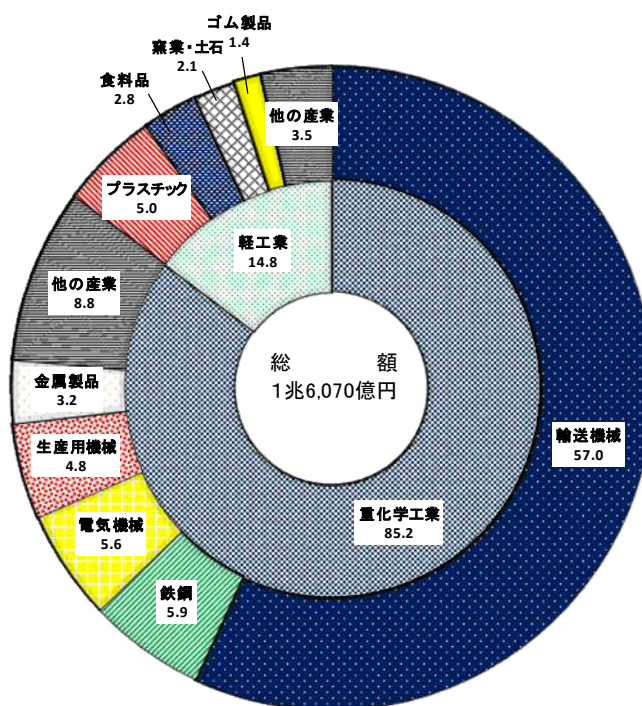


表9-1 主要業種別有形固定資産投資総額の推移

業種	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						単位：億円		
総	数	10,310	10,374	11,225	14,111	16,070	13.9	100.0
重化学工業		8,433	8,514	9,341	12,276	13,700	11.6	85.2
鉄鋼		948	1,211	928	708	950	34.1	5.9
生産用機械		304	465	497	464	765	64.7	4.8
電気機械		435	554	683	839	904	7.8	5.6
輸送機械		4,882	4,581	5,646	8,423	9,156	8.7	57.0
軽工業		1,877	1,860	1,885	1,835	2,371	29.2	14.8
食品		363	315	395	451	453	0.4	2.8
繊維		131	96	115	122	149	22.5	0.9
プラスチック		507	515	604	659	798	21.0	5.0
窯業・土石		203	241	184	203	345	70.3	2.1

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層（30～299人）は4,155億円（構成比25.9%）、大規模層（300人以上）は1兆1,916億円（同74.1%）となり、前年に比べ、中規模層は763億円（前年比+22.5%）、大規模層は1,197億円（同+11.2%）それぞれ増加となりました。〔表9-2〕

表9-2 従業者規模別有形固定資産投資総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		10,310	10,374	11,225	14,111	16,070	13.9	100.0
30～299人（中規模層）		2,772	3,014	3,002	3,392	4,155	22.5	25.9
30～49人		363	376	377	404	532	31.5	3.3
50～99人		737	717	834	902	1,023	13.4	6.4
100～199人		1,100	1,236	1,120	1,075	1,550	44.2	9.6
200～299人		572	685	670	1,010	1,050	3.9	6.5
300人以上（大規模層）		7,539	7,360	8,223	10,719	11,916	11.2	74.1
300～499人		938	856	915	913	1,107	21.2	6.9
500～999人		1,418	1,368	1,732	2,141	2,080	△ 2.9	12.9
1,000人以上		5,183	5,137	5,576	7,664	8,729	13.9	54.3

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆4,584億円となり、前年に比べ1,102億円（前年比+8.2%）の増加となりました。土地の取得額は350億円となり、前年に比べ146億円（同+71.5%）の増加、土地を除く取得額は1兆4,234億円となり、前年に比べ956億円（同+7.2%）の増加となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物2,581億円（構成比18.1%）、機械・装置8,471億円（同59.5%）、車両・運搬具・器具等3,183億円（同22.4%）となり、前年に比べ、建物・構築物41億円（前年比+1.6%）、機械・装置386億円（同+4.8%）、車両・運搬具・器具等529億円（同+19.9%）それぞれ増加となりました。〔表9-3〕

表9-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

項目	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		9,665	10,378	10,483	13,482	14,584	8.2	100.0
土地		381	176	212	204	350	71.5	2.4
土地以外		9,284	10,202	10,271	13,278	14,234	7.2	97.6
（土地以外の内訳）								
建物・構築物		1,525	1,947	1,972	2,540	2,581	1.6	18.1
機械・装置		5,052	6,085	5,716	8,085	8,471	4.8	59.5
車両・運搬具・器具等		2,707	2,170	2,583	2,654	3,183	19.9	22.4

10 工業用地〔敷地面積〕（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1億1,701万7千㎡となり、前年に比べ86万2千㎡（前年比△0.7%）の減少となりました。

これを、1事業所当たりで見ると、敷地面積は3万1,876㎡となり、前年に比べ592㎡（前年比+1.9%）の増加となりました。〔表10-1〕

表10-1 敷地面積の推移

項目	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
		千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	前年比 %
敷地面積		115,248	116,314	116,916	117,879	117,017	△ 0.7
1事業所当たり敷地面積		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
		32,806	33,204	33,027	31,284	31,876	1.9

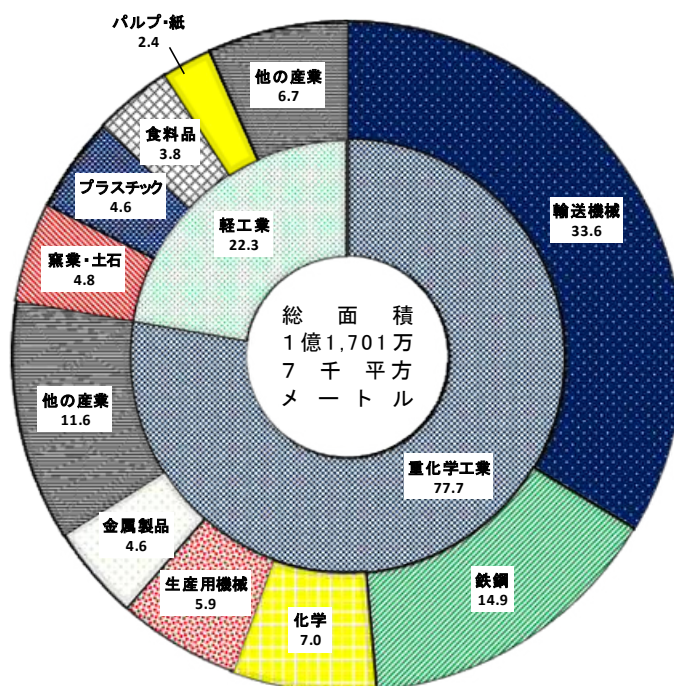
（注）「平成27年」及び「平成28年」は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が3,937万㎡（構成比33.6%）で最も広く、次いで鉄鋼1,748万8千㎡（同14.9%）、化学821万5千㎡（同7.0%）、生産用機械693万1千㎡（同5.9%）、窯業・土石559万1千㎡（同4.8%）の順になりました。〔図10-1、表10-2〕

前年に比べ増加した業種は、金属製品89万9千㎡増（前年比+20.1%）、鉄鋼83万3千㎡増（同+5.0%）、生産用機械68万㎡増（同+10.9%）等8業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械63万2千㎡減（同△1.6%）、はん用機械46万1千㎡減（同△14.5%）、電気機械43万4千㎡減（同△9.0%）等16業種となりました。〔表10-2〕

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比（%）



1 事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭31万7,774㎡、鉄鋼13万4,523㎡、化学8万2,976㎡、輸送機械5万4,080㎡、窯業・土石4万1,109㎡となり、一方、狭い順では、皮革製品5,106㎡、印刷6,458㎡、食料品1万1,020㎡、情報通信機械1万3,082㎡、プラスチック1万4,632㎡となり、17業種が県平均（3万1,876㎡）を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万768㎡、軽工業は1万8,100㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.3倍となっています。〔表10－2〕

表10－2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	前年比	構成比	㎡	前年比	円	前年比	円	前年比
総	数	3,671	117,017	△ 0.7	100.0	31,876	1.9	359,908	△ 1.3	100,634	△ 5.6
重化学工業		2,231	90,953	0.1	77.7	40,768	2.7	402,808	△ 2.3	109,123	△ 6.8
鉄鋼		130	17,488	5.0	14.9	134,523	8.2	105,798	△ 18.0	20,527	△ 15.6
生産用機械		384	6,931	10.9	5.9	18,049	7.7	247,701	△ 4.0	91,051	△ 5.8
電気機械		195	4,371	△ 9.0	3.7	22,414	△ 4.8	457,411	5.0	146,875	1.5
輸送機械		728	39,370	△ 1.6	33.6	54,080	2.5	634,415	0.6	169,445	△ 6.5
軽工業		1,440	26,064	△ 3.4	22.3	18,100	△ 0.8	210,206	2.8	71,010	△ 0.7
食料品		405	4,463	△ 0.5	3.8	11,020	1.2	318,922	△ 3.8	105,261	△ 7.2
繊維		113	2,652	△ 5.7	2.3	23,467	4.3	91,087	△ 15.6	29,718	△ 22.8
プラスチック		366	5,355	△ 7.0	4.6	14,632	△ 7.0	246,151	12.0	87,925	8.4
窯業・土石		136	5,591	7.8	4.8	41,109	10.2	114,630	6.6	41,945	2.4

11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業者30人以上の事業所)

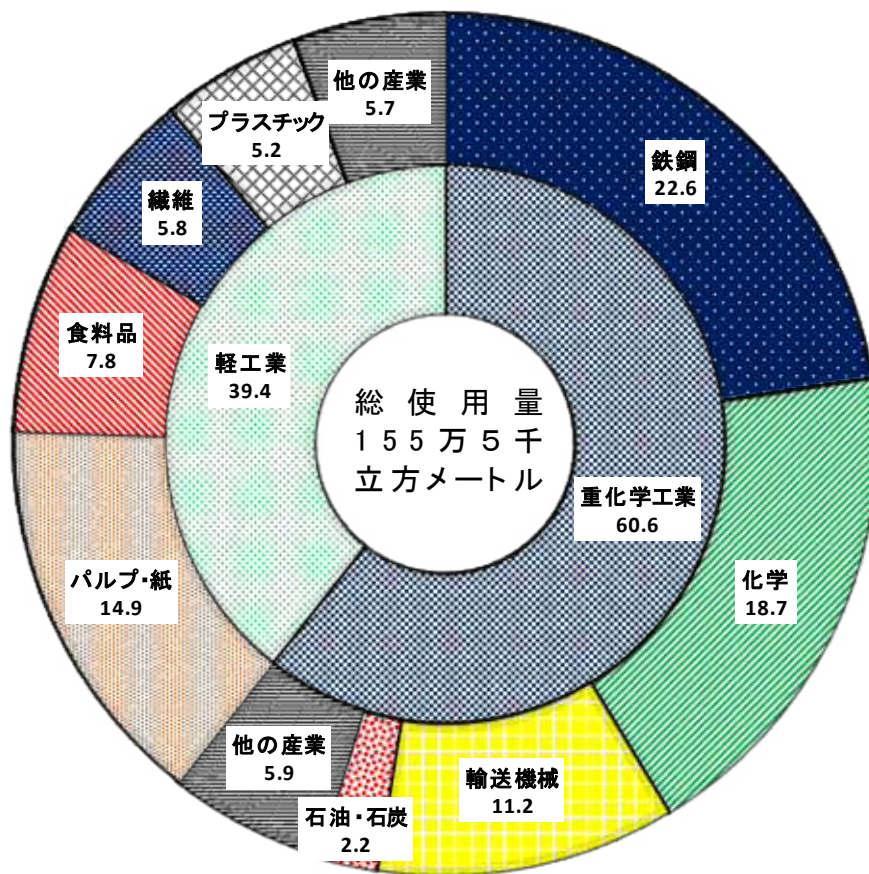
工業用水の1日当たりの総使用量は155万5千 m^3 となり、前年に比べ21万7千 m^3 (前年比 Δ 12.2%)の減少となりました。

(1) 業種別

業種別でみると、鉄鋼が35万1千 m^3 (構成比22.6%)と最も多く、次いで化学29万1千 m^3 (同18.7%)、パルプ・紙23万2千 m^3 (同14.9%)、輸送機械17万4千 m^3 (同11.2%)、食料品12万2千 m^3 (同7.8%)の順になりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は94万1千 m^3 (構成比60.6%)、軽工業は61万3千 m^3 (同39.4%)となりました。 [図11-1、表11-2]

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比 (%)



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、155万5千 m^3 となり、前年に比べ21万7千 m^3 （前年比 $\Delta 12.2\%$ ）の減少となりました。

(7) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は92万3千 m^3 （構成比59.4%）となり、前年に比べ2万9千 m^3 （前年比 $\Delta 3.0\%$ ）の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が34万3千 m^3 と最も多く、次いで化学25万8千 m^3 、輸送機械9万9千 m^3 の順になり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は76万8千 m^3 、軽工業は15万5千 m^3 となりました。〔表11-1、表11-2〕

(4) 上水道

上水道の使用量は、13万6千 m^3 （構成比8.8%）となり、前年に比べ9千 m^3 （前年比 $\Delta 6.3\%$ ）の減少となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は7万7千 m^3 、軽工業は6万 m^3 となりました。〔表11-1、表11-2〕

(ウ) 井戸水

井戸水の使用量は、24万2千 m^3 （構成比15.6%）となり、前年に比べ14万1千 m^3 （前年比 $\Delta 36.9\%$ ）の減少となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は8万 m^3 、軽工業は16万2千 m^3 となりました。〔表11-1、表11-2〕

(I) その他の淡水

その他の淡水の使用量は、25万3千 m^3 （構成比16.3%）となり、前年に比べ3万7千 m^3 （前年比 $\Delta 12.8\%$ ）の減少となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1万6千 m^3 、軽工業は23万7千 m^3 となりました。〔表11-1、表11-2〕

表11-1 水源別工業用水使用量の推移

水源	年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
						前年比	構成比	
						%	%	
淡水総数		1,592	1,570	1,540	1,772	1,555	$\Delta 12.2$	100.0
工業用水道		954	937	936	952	923	$\Delta 3.0$	59.4
上水道		122	118	118	146	136	$\Delta 6.3$	8.8
井戸水		245	254	241	384	242	$\Delta 36.9$	15.6
その他の淡水		271	262	245	290	253	$\Delta 12.8$	16.3

(注) 平成29年調査において、回収水の調査を行わなくなったため、平成27年以前の淡水総数の数値は、平成29年調査に合わせて再集計しました。

表11-2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千m³

業種	水源 事業所数	淡水					
		工業用 水道	上水道	井戸水	その他の 淡水		
総	数	3,671 (△2.6)	1,555 (△12.2)	923 (△3.0)	136 (△6.3)	242 (△36.9)	253 (△12.8)
重化学工業		2,231 (△2.5)	941 (△5.2)	768 (△4.2)	77 (△12.8)	80 (△4.2)	16 (△16.9)
化学		99 (5.3)	291 (△5.3)	258 (△2.4)	5 (△47.2)	16 (△7.8)	12 (△24.3)
石油・石炭		7 (16.7)	35 (2.6)	34 (1.9)	0 (31.3)	1 (36.1)	- (-)
鉄鋼		130 (△3.0)	351 (△3.4)	343 (△3.6)	3 (12.8)	4 (6.3)	0 (△42.6)
生産用機械		384 (2.9)	12 (20.4)	2 (145.2)	6 (6.9)	4 (6.1)	0 (-)
輸送機械		728 (△4.0)	174 (△10.5)	99 (△14.3)	43 (△5.0)	32 (△5.3)	1 (12.2)
軽工業		1,440 (△2.6)	613 (△21.2)	155 (3.2)	60 (3.8)	162 (△46.0)	237 (△12.6)
食料品		405 (△1.7)	122 (0.8)	34 (△2.6)	19 (△4.0)	69 (4.1)	0 (△65.7)
繊維		113 (△9.6)	90 (△3.4)	38 (△4.2)	1 (0.1)	20 (0.4)	31 (△4.9)
パルプ・紙		97 (△1.0)	232 (1.5)	35 (2.7)	4 (41.4)	14 (△38.1)	179 (5.7)
プラスチック		366 (0.0)	80 (△0.9)	15 (19.0)	15 (11.2)	28 (△13.0)	22 (△2.0)
窯業・土石		136 (△2.2)	33 (7.9)	16 (2.1)	5 (24.8)	12 (3.6)	1 (155.8)

(注) () 内は前年比

12 市町村別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

名古屋市が3,695事業所（構成比23.3%）と最も多く、次いで豊田市835事業所（同5.3%）、一宮市803事業所（同5.1%）、豊橋市737事業所（同4.6%）、岡崎市687事業所（同4.3%）の順になりました。〔表12-1〕

(2) 従業者数

豊田市が11万4,528人（構成比13.8%）と最も多く、次いで名古屋市9万6,624人（同11.7%）、刈谷市4万8,578人（同5.9%）、安城市4万6,402人（同5.6%）、岡崎市4万3,892人（同5.3%）の順になりました。〔表12-1〕

(3) 製造品出荷額等

豊田市が14兆2,463億円（構成比31.7%）と前年に比べ796億円増加（前年比+0.6%）し、昭和56年以来36年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆3,636億円、安城市2兆1,099億円、岡崎市2兆756億円、田原市1兆7,850億円の順になりました。〔表12-1〕

(4) 付加価値額

豊田市が3兆6,484億円（構成比28.1%）と最も大きく、次いで名古屋市1兆847億円（同8.4%）、安城市6,933億円（同5.3%）、田原市6,238億円（同4.8%）、西尾市5,189億円（同4.0%）の順になりました。〔表12-1〕

表12-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の上位5市

順位	事業所数				従業者数			
	市名	(事業所)	前年比 (%)	構成比 (%)	市名	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	名古屋市	3,695	△ 12.5	23.3	豊田市	114,528	△ 3.4	13.8
2	豊田市	835	△ 6.9	5.3	名古屋市	96,624	△ 1.8	11.7
3	一宮市	803	△ 11.1	5.1	刈谷市	48,578	2.3	5.9
4	豊橋市	737	△ 9.8	4.6	安城市	46,402	△ 0.8	5.6
5	岡崎市	687	△ 6.9	4.3	岡崎市	43,892	14.2	5.3
順位	製造品出荷額等				付加価値額			
	市名	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	市名	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	豊田市	142,463	0.6	31.7	豊田市	36,484	△ 5.0	28.1
2	名古屋市	33,636	△ 5.2	7.5	名古屋市	10,847	△ 10.7	8.4
3	安城市	21,099	1.4	4.7	安城市	6,933	△ 6.6	5.3
4	岡崎市	20,756	0.9	4.6	田原市	6,238	△ 6.5	4.8
5	田原市	17,850	△ 11.4	4.0	西尾市	5,189	5.6	4.0